様式第 2-1 号

工　事　経　歴　書

(建設工事の業種)　　工事

注文者	元請又は下請の別	工事名	工事場所のある都道府県名	配置技術者氏名	請負代金の額(千円)	うち（　　）	着工年月 完成（予定）年月
							年　月 年　月
							年　月 年　月
							年　月 年　月
							年　月 年　月
							年　月 年　月
							年　月 年　月
							年　月 年　月
							年　月 年　月
							年　月 年　月

合計	件	千円	千円

記載要領

1　本表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類ごとに作成すること。
2　本表は、直前２年間の完成工事について、記載された請負代金の額(工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、記載要領６により付記されたその完成工事高)の合計が、完成工事に係る請負代金の額(工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、その完成工事高（記載要領６を除き、以下同じ。)の合計おおむね７割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載し、それに続けて、直前１年間に着工した主な未完成工事について記載すること。
3　共同企業体(JV)として行った工事については、「元請又は下請の区別」の欄に、当該区別に係る記載のほか JV と付記すること。
4　「配置技術者氏名」の欄には、完成工事について、建設業法第 26 条第１項又は第２項の規定により直前１年間に置かれた者の氏名をすべて記載すること。
5　土木一式工事についてこの表を作成する際には、「請負代金の額」の欄中「うち(　　)」の括弧内に「PC」と記載し、工事ごとにプレストレスコンクリート工事に該当する請負代金の額を記載すること。また、とび・土工・コンクリート工事について作成する際には「法面処理」、鋼構造物工事について作成する際には「鋼橋上部」について同様に記載すること。
6　工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、「請負代金の額」の欄に、その完成工事高を括弧書きで付記すること。
7　「合計」の欄には、完成工事の件数及び完成工事に係る請負代金の額の合計(記載要領５により PC 等について請負代金の額を記載する場合には、当該区分に係る額の合計を含む。)を記載すること。
8　下請工事については、「注文者」の欄には直接注文した元請負人の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には下請工事の名称を記載すること。
9　「請負代金の額」は、消費税抜きの金額を記載すること。
10　本表は、経営規模等評価申請書等に添付した工事経歴書(直前１年分)の写しで代替することができる。